

地域経済活性化プログラム 2017

各産業分野の施策展開について

| | | |
|----------------|---|-----------|
| ① 製造業分野 | … | P 1 ~ 2 |
| ② 農業分野 | … | P 3 ~ 4 |
| ③ 森林・林業分野 | … | P 5 ~ 6 |
| ④ 観光分野 | … | P 7 ~ 8 |
| ⑤ 商業分野 | … | P 9 ~ 10 |
| ⑥ 金融・起業支援分野 | … | P 11 ~ 12 |
| ⑦ 雇用・労政・人材誘導分野 | … | P 13 ~ 14 |

産 業 経 済 部

製造業分野

【現状把握】

- 当地域の製造品出荷額は6.6%の増加となっている。産業別では、地域に集積する機械・電子・電気で出荷額の6割以上を占めている。また、伝統産業としての水引・皮革などの業種は、出荷額は少ないものの県内シェアの多くを維持している。地域の産業構造は多面的である。
- 事業所数・従業員数は減少傾向にある。その中で電気系・機械系産業は事業所数・従業員数とも増加している。人材確保の面では、技術者の不足など担い手の確保に苦慮している。
- 下請型・工程外注型体質から高付加価値な商品開発による提案型への転換を行うに当たり、単独企業では限界があり、企業同士の協力・共同体制の強化が必要となっている。
- 飯田市が整備した工業団地は全て完売となっている。
- 人材育成については、「飯田産業技術大学」、「ものづくり高度人材育成事業」に取り組み、平成18年の開講以来延べ10,000人が受講し、企業の技術力向上につながっている。
- 南信州地域産業活性化基本計画では、当地域の強みを発揮する「高度ものづくり産業」「地域風土密着産業」「頭脳活用産業」の3つの産業を基軸とした高度化や活性化を目指している

【課題整理】

- 産業振興を支援する拠点の機能強化
多面的な産業構造を支援する産業センターは、設備の老朽化、ホールの狭隘化が顕著となっている。また、公的試験場機能は、測定・検査の多様化に対応できる機能強化が求められている。ものづくりの高度化、高付加価値化を目指す地域産業の支援とともに、長野県航空機産業振興ビジョンを見据えた、高度ものづくり産業に資する拠点の形成が必要となっている。
- 将来を見据えた産業づくりと雇用機会の確保
高付加価値化と地域の競争力を高めるため、新たな産業の創出が必要となっている。クラスターの形成では、差別化・地域中核企業の育成、事業化のための人材・設備・財源確保が必要となっている。また、新たな雇用機会を創りだすための産業用地の確保と、新たな産業団地の整備が必要となっている。
- 地域産業の振興
伝統的産業では、生活スタイルの変化から需要の減少が見られ、新たな連携や取り組みの検討が必要となっている。
- 多様なニーズに対応した高度で専門的な人材の育成と確保
付加価値の高い製品開発力、専門的な技術力を向上させるためには、高度な専門人材の確保と育成が必要となっている。また、工業系の技術講座だけでなく、食品分野・経営講座といった側面も求められている。

【方向性】

◎新たな産業振興の拠点形成による新産業の創出と地域産業の高付加価値化

長野県や国とも連携し、航空宇宙産業を先導役とした新たな産業づくりや地域産業の高付加価値化を推進する。また、その推進にあたって、新たな産業振興の拠点を整備し、研究開発などに活用していく。

◎地域産業を支える人材の育成

企業イノベーションを目指して、高度人材の育成や働きながら学べる環境整備を推進する。研究開発力の強化のため、大学・研究機関等との連携による人材育成を推進する。

◎産業クラスターの形成

航空宇宙産業クラスター、メディカルバイオ、食品産業、環境産業など成長産業への取組を強化し、他地域との競争ができる地域産業の集積化を図る。

◎企業立地・企業誘致の推進と雇用の創出

新たな産業用地の確保による企業立地や研究開発型企业等の誘致を推進し、雇用の創出を図る。

◎地場産業の振興による産業基盤の強化

既存産業の特性を生かし、地域多様な主体との連携による付加価値の高い商品の開発、ブランド化の推進やデザイン力の向上、販路拡大を図り、地場産業の持続的な発展を目指す。

【2017 への展開】（短期的な事業構想と具体的な取組）

◇新たな産業振興の拠点整備と産業センターの機能移転

旧飯田工業高校施設に南信州・飯田産業センターの機能移転を推進するとともに、関係機関と連携し、公的試験場機能の強化を図り、様々な「知」が集積する産業振興の拠点を整備する。

- ・「新たな産業振興の拠点」形成にかかる旧飯田工業高校施設の改修整備の推進
- ・信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援
- ・産官金連携のコンソーシアムの強化の取組
- ・公的試験場機能の強化のための環境試験機器導入の推進

◇新たな産業分野の創出

航空宇宙産業クラスター、健康医療や食品産業などの産業クラスター形成のため、商品の共同研究や開発、セミナーや交流などを通して企業間や異業種の連携を推進する。また、産業クラスター形成や企業間連携による販路や受注の拡大を図る。

- ・メディカルバイオクラスター形成に向けた共同研究や開発のための企業間連携の取組
- ・食品産業クラスターの形成に向けた異業種連携を推進するセミナーなどの開催
- ・各産業クラスター形成に向けた中核企業の育成強化
- ・専門コーディネーターによる生産技術者の育成

◇企業の地方移転、拠点の機能強化

- ・三遠南信自動車道開通を見据えた自然と共生する新たな産業団地整備の推進
- ・南信州地域産業活性化基本計画の策定
- ・工場適地などの産業用地を、企業立地の受け皿として有効活用する
- ・地域再生計画に基づく本社機能の移転や I T 産業、地域風土密着（食品等）分野または研究開発型企业の誘致の推進により、雇用の創出を図る。

◇地場産業のブランド化・高付加価値化への挑戦

- ・産業親善大使と連携した地場産業の情報発信や P R 活動の強化
- ・デザイン関係者との連携を模索しながら、パッケージデザイン、製品デザインなどのデザイン力の向上の取組
- ・水引、菓子、L I C S（皮革グループ）等の地域ブランド化の推進
- ・海外への菓子の販路開拓及び地元製品の海外への通信販売の推進

◇産業人材の育成

社会人を対象に年間を通じて、大学や関係機関と連携して、初級者から上級者までの専門的人材の育成を行う。また、更に高度な航空機システム共同講座にて問題解決や課題研究ができる支援体制を構築する。

- ・「飯田産業技術大学」の開講
- ・信州大学「特別の課程」1年コースの実施

農業分野

【現状把握】

- 農林業センサスによる調査結果から、以下のとおり現状分析している。
 - ・農家数の著しい減少傾向に続き歯止めがかからない厳しい状況にある。平成17年と平成27年の調査結果を比較すると、この10年間で、総農家数15.8%、販売農家数27.0%、それぞれ大幅な減少となっている。
 - ・また、顕著な担い手不足や高齢化が進展する状況と小規模な農家が非常に多いという市内の農家の現状が分かる。
- 農産物の生産額と販売額の視点で、当地域の農業の特徴を次のとおり整理した。
 - ・農畜産物の生産額（推計値）について、長野県全体と当地域を比較すると、果樹、畜産の割合が非常に大きいという農業の地域特性が分かる。
 - ・農業協同組合等の販売額からは、農畜産物の全販売額のうち、果樹、畜産、野菜、きのこの割合が大きく、狭い農地を有効に活用した付加価値の高い農畜産物の生産地であることが当地域の農業の大きな特徴と捉えられる。
 - ・果樹の販売額が44.6%を占めており、全体の販売額の増減に大きく影響している。

【課題整理】

- 農業の担い手確保
新規就農者や後継者の確保・育成、他産業事業者による参入など、重要な課題として取り組む必要がある。担い手不足は耕作放棄地の拡大の主要因でもある。
- 意欲のある農業者への支援
認定農業者等の地域の中核となる意欲のある農業者の育成や、効率化・省力化に向けた機械・施設の整備に対する支援を強力に取り組み、収益が上がり元気に農業を営むモデル農家の育成を進める必要がある。
- 農家の収益を上げる高付加価値販売の推進
地域ブランドの代表格である市田柿をはじめ、リンゴ、ナシ、モモなどの果樹や野菜、市場評価が高い南信州牛や銘柄豚等の農畜産物の産地として、品質や生産量の維持・向上を図るとともに、産地のブランド化を推進し付加価値の高い農畜産物の生産を展開していく必要がある。
- 地域が一体となる農村環境づくりと農家以外の担い手による取組の推進
リニア時代を見据え、地域の魅力を維持し高めていくため、また、住み良い地域づくりのためにも、自然や生活環境の保全、景観形成など農業が持つ多面的機能を維持する活動が必要である。さらに、中山間地域をはじめ高齢化や担い手不足が厳しい現状の中、地域コミュニティを維持し守っていく、地域住民が一体となった「地域営農活動」を推進することが必要である。また、農地の保全や有効利用を進める新たな担い手として、週末農業、趣味の農業、生きがいとしての農業など農家以外の市民による取組を、これまで以上に推進する必要がある。
- 野生鳥獣による農作物被害対策
ニホンジカやサル、カラスなどによる農作物への被害対策は大きな課題である。営農意欲の低下や耕作放棄地増加の歯止めにつながるよう、野生鳥獣被害や自然災害による農作物への被害低減を図る必要がある。

【方向性】

◎魅力ある農業経営の実現

農業の担い手を確保するためには就農への動機づけとなる本市の農業の魅力を発信していくことが必要である。認定農業者等の意欲ある農業者への支援を強化し、収益が上がり元気で強い農業経営を進めるモデル農家を増やしながらか農業の魅力を発信していくとともに、引き続き、農家の後継者や新規就農者の確保・育成支援を強力に推進していく。

◎競争力のある産地づくり

産地としての生産基盤を強化するとともに、マーケティング活動を展開して、農畜産物の産地ブランドの向上に取り組んでいく。さらに、海外展開も含め、販路拡大を目指していく。また、農畜産物の更なる付加価値向上を目指す6次産業化等、他業種・他産業との連携による農業者の取組に対して強力に支援し、競争力のある産地づくりを目指していく。

◎豊かさを供給できる魅力ある農村づくり

リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通により本市の社会環境の大きな変貌が予測される中、飯田の魅力を守り更なる磨きをかけていくため、地域住民参加による魅力ある農村づくりの取組を支援していくとともに、市民に豊かさを供給できる農業を推進していく。

◎野生鳥獣による農作物被害対策の推進

野生鳥獣の出没は、農林業だけでなく市民生活への影響も危惧されており、地域が一体となった取組により被害の軽減を目指し対策を推進していく。

【2017 への展開】（短期的な事業構想と具体的な取組）

◇農業の担い手確保と意欲ある農業者への支援

- ・新規就農者の定期相談会の開催や都市圏における就農相談フェア出展等による新規就農者の掘り起こし、就農への誘導
- ・給付金による助成や経営・栽培技術の研修機会づくり等、農業後継者や新規就農者の経営安定に向けた支援
- ・施設整備や機械導入への支援、農地中間管理機構等を活用した農地の集積や集約化を進めることによる、意欲ある農業者の経営規模の拡大や経営改善の推進

◇生産基盤の強化とブランドの向上・マーケティングの展開による販路拡大

- ・果樹・野菜・花卉・きのこ等の生産基盤強化
- ・市田柿の中核的生産者（特認生産者）の育成・支援
- ・地理的表示（G I）保護制度を活用した市田柿の産地ブランド向上の取組
- ・市田柿ブランド推進協議会との連携による新規需要創造プロモーション等の実施、産地意識の醸成
- ・南信州牛ブランド推進協議会との連携によるフェア・PR活動等の実施、産地意識の醸成
- ・三遠南信地域・食品産業界等と連携した海外チャレンジ
- ・農畜産物のマーケティング展開
- ・産地ツアーによる誘客、プレミアム農畜産物による情報発信
- ・域産域消費食育店等との連携による地域農産物の消費拡大と市民への情報発信
- ・6次産業化や他産業と連携した農畜産物の付加価値向上・販路拡大の取組支援
- ・新たな栽培技術・作型の実証試験（果樹ジョイント栽培、玉ねぎ新作型・かぶせ茶）

◇豊かな農業農村づくりと移住定住に向けた農ある暮らしの提案

- ・地区農業振興会議の取組や集落営農の活動支援
- ・集落やグループの担い手育成と支援
- ・女性リーダーや起業人材の育成（民泊、農家レストラン、農畜産物の加工等の新たな取組）
- ・食文化の伝承・食育活動の推進（庁内連携）
- ・多面的機能支払や中山間地域等直接支払事業に取り組む活動組織への支援
- ・環境保全型農業に取り組む農業者の支援
- ・地域資源を活用した中山間地域モデル集落の取組支援
- ・移住・定住の推進に向けた農ある暮らしの提案とお試し体験住宅を活用したモデル地区での世話人の育成や田舎暮らし体験の受入れの取組（各地区等との協働・全庁的な連携）

◇農地の有効活用施策や適正な水田農業の推進

- ・農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約化の支援（再掲）
- ・省労働力栽培に適した豆・そば等の推進による遊休農地活用への支援
- ・荒廃農地を再利用するための整備事業の支援
- ・NPOみどりの風と連携した農地維持管理用機械の貸出支援
- ・米の生産調整と戦略作物等への転作の推進、発酵粗飼料（WCS）用稲の試験栽培の実施

◇農作物被害対策の推進

- ・鳥獣被害対策実施隊（猟友会等）と連携した捕獲（個体数調整）と狩猟免許の新規取得費用助成等の支援による担い手の確保
- ・野生獣侵入防止柵、電気柵、防鳥ネット等の設置支援
- ・地区一丸となった鳥獣被害対策の取組支援

森林・林業分野

【現状把握】

- 飯田市の林野率は84%で県の平均値を上回っており、他地域に比べ森林資源が豊富である。
- 針葉樹の齢級別分布は、9 齢級（45 年木）以上の成熟した樹木が86%以上を占めている。その多くが主伐期を迎えており、森林の更新が必要な状態になっている。
- 飯田市森林整備計画では、搬出間伐面積を年165haとしているが、施業が天候に左右され、山が急峻で搬出が困難な箇所が多いことから、目標値に達していない。
- 林業労働者数は、短時間労働者の減少による労働形態の変化でピーク時に比べて半減しているが、施業の集約化や機械化等により、素材生産額は3億円台を維持している。
- 特用林産物は、林業生産額の5割を超えており、まつたけ・しいたけ等のキノコで収益を上げている。
- ニホンジカによるヒノキ等の樹皮の食害やツキノワグマが樹皮を歯や爪で剥ぐ「クマ剥ぎ」による林業被害が多く、経済的な損出が大きい。

【課題整理】

- 林業・森林づくりを支える担い手確保と育成
森林所有者の高齢化が進み、林業事業者・木材加工技術者数が減少しているため、林業や木材産業に係る人材の育成・確保を図ることで、森林の荒廃を防止し、林業や木材産業を持続的に発展させることが重要である。
- 未利用材の利活用と森林整備の推進
コスト回収が可能な範囲で木材が搬出されており、山に放置されている未利用材が多い。また、条件不利地では搬出に係る経費が要因となり、森林整備の遅れが生じている。今後とも、森林の多面的機能を発揮させるためには、適正な森林整備を推進し、林地残材の有効活用を図っていく必要がある。
- 団地化等による木材の安定供給と地域産材利用の促進
施業を集約化し団地化する森林経営計画制度は定着しつつあるが、年間の木材の供給量が平準化せず安定していないため、各団地の計画の一元化と調整が求められている。また、必要な時に必要な量の木材供給ができず、地域材に対するニーズも弱いことから、木材の安定供給と販売体制を確立し、木材自給率の向上を図っていく必要がある。
- 裾野の広い住宅産業を活性化するための地域産業の育成
リニア時代を迎え、地域外からのビジネス参入等による地域経済の発展の一方で、資金流出等による空洞化も懸念される。このため、地域産業を育成していく観点から、裾野が広い住宅産業に視点を当て、定住人口の増加や森林資源の好循環につながる地域内発型の体制づくりが必要である。
- 多様な主体が参加した森林づくりと地域ぐるみによる「木づかい運動」の展開
地域において、森林を支えていく機運を醸成し、森林に対する理解を深めるためには、市民参加による森林づくりを進め、日々の生活の中で、木を活用する機会を増やしていかなければならない。

【方向性】

◎多面的機能を発揮できる森林づくり

人工林の多くが主伐期を迎えていることから、主伐が可能な森林から適正に更新を行うことで、災害に強い森林づくりを進める。

◎持続的な森林経営の推進

森林法の改正を受けて全国の市町村において、平成29年度から「林地台帳」の整備が本格化する。森林情報を整備し適正に管理運営することで、団地化促進につなげ、持続可能な森林経営を実現していく。

◎木材の安定供給による需要拡大と販売体制の強化

ストックヤードを新設し木材の供給量の平準化を図るとともに、「森林認証材」を活用していく仕組みを構築し、まちな木質化と都市部への販路拡大につなげていく。また、意欲ある工務店や設計士等のコアグループによるモデル仕様づくりと、建材等の研究開発に対し支援を行うことで、地域産材利用による住宅づくりを積極的に推進する。

◎森林資源の有効活用

小さな経済の中で循環システムを創り出している「木の駅プロジェクト」のモデル化を図るとともに、民間事業者等による木質バイオマス発電事業において、未利用材が活用される環境づくりを進める。

◎市民参加による森林づくりと地域の活性化

森林づくりに様々な主体が参加できるよう、森林環境教育や木育活動を進め、発信力のある森林関連情報を提供するとともに、地域資源である森林空間の癒し効果や歴史・文化を活かし、観光分野と連携した地域の活性化につなげる。

◎林業・森林づくりを支える担い手づくり

「いいだ森林学校」を核に、森林ボランティア等を養成するなど、森林を支える側の主体を増やすとともに、森林ボランティアの登録を進め、森林に対する理解者を増やしていく。

【2017 への展開】

◇多面的機能を発揮できる森林づくり

- ・市の嵩上げ補助の見直しによる森林整備の促進及び市有林の適正管理による災害に強い森林づくりを推進
- ・県事業で対応できない箇所を市単独事業で実施し、山地災害の発生を防止
- ・豪雨や台風等による林道災害の復旧及び林道管理による林道機能の維持と通行の安全確保

◇持続的な森林経営の推進

- ・施業の集約と団地化の促進
- ・林地台帳の整備
- ・主伐に向けた森林経営計画の見直し
- ・鳥獣被害対策実施隊の捕獲等による林業被害の防止
- ・産業振興審議会・林業専門委員会における飯田市森林整備計画の見直し検討

◇木材の安定供給による需要拡大と販売体制の強化

- ・飯田の木で家を建てるプロジェクトの見直しによる補助制度の拡充
- ・森林認証材の活用に向けたシステムの構築及び公共事業における木材の分離発注方式の導入
- ・意欲ある工務店等によるコアグループ活動に対する支援
- ・木材加工技術者等のネットワーク強化と商品開発・販路拡大に向けた支援
- ・林道整備による木材運搬の効率化と林業の生産機能の向上

◇森林資源の有効活用

- ・木の駅ステーションを活用した地産地消モデルの研究
- ・木工センターとちの木の利用方策の明確化と旧ウッドアンドアースの再稼働に向けた環境づくり
- ・特用林産物の生産を維持するための松くい虫の被害防止

◇市民参加による森林づくりと地域の活性化

- ・緑の少年団活動の拡充、公共施設等の緑化推進、ホームページ等による森林関連情報の発信
- ・里親制度・木育活動の推進、山の日・木の日等を活用した啓発活動による「木づかい運動」の展開
- ・野底山森林公園における体験プログラムの体系化と観光分野と連携した実施

◇林業・森林づくりを支える担い手づくり

- ・いいだ森林学校による森林ボランティア・森林サポーターの養成、地域リーダーの養成
- ・林業現場における技能者の技術力を向上させるための支援

観光分野

【現状把握】

- 平成 27 年 3 月発表の「飯田市観光振興ビジョン」では、主に以下のように現状分析している。
 - ・昨今の旅行形態の動向として、団体旅行が減少し、個人・小グループが増加しており、併せて、旅行者ニーズも多種多様化している。
 - ・宿泊客は微増しているものの、全体では日帰り客の割合が約 8 割以上を占めている中で、平成 25 年と 26 年に国が実施した貸切バス運賃・料金制度等の改正により、ドライブイン等の日帰り団体バスツアーが影響を受けている。
- 平成 27 年度は、7 年に一度の元善光寺のご開帳やお練り祭りへの積極的な誘客活動や、ふるさと旅行券による消費喚起により、前年度より観光消費額が上回った。

【課題整理】

- 新交通網時代を見据えた観光振興への対応
リニアや三遠南信自動車道による地域の劇的な環境変化に対応していくために、飯田市観光振興ビジョンロードマップに基づいた観光振興 P D C A の取り組みが重要である。
- 誘客のためのプログラムづくり
既存の感動体験プログラムに加えて、地域資源を複合的に組み合わせた体験プログラムづくりや、この地域固有の伝統芸能や年中行事等を堪能してもらう着地型観光商品の開発などにより、顧客満足度を高める必要がある。
- 地域の魅力づくりとおもてなしの心の醸成
飯田市の観光は、豊かな自然とそこに息づく市民の多様なライフスタイルが魅力である。地域のよさを市民ひとり一人が十分認識し旅行者に伝えていくために、地域観光の担い手の育成や、おもてなしの心の醸成を図っていく必要がある。
- 効果的な情報発信
この地域に多くの人を呼び込むために、ICT（情報通信技術）等の活用を含めた効果的な地域固有の観光情報の発信が必要不可欠となる。

【方向性】

- ◎新交通網時代を見据えた観光振興や交流の促進
リニアや三遠南信自動車道による新しい交通網時代を迎えることで、大都市にはない自然と調和した人々の暮らしや人とのつながり、心の豊かさを実感してもらい飯田のファンになってもらえるリピーターを獲得していく。
- ◎地域の魅力向上と観光資源の保全
豊かな自然や多様な文化の保全や活用とともに、自然と人が織りなす地域固有の魅力を高め、飯田に行ってみたいという人を惹きつけるような観光地域づくりを推進する。
- ◎誘客のための観光プログラムづくり
多様化した旅行形態や旅行者ニーズに対応できるように、地域に根差した観光資源を素材にした観光プログラムづくりを行う。
- ◎受入体制の整備
リニア等により移動時間が短縮され、飯田市は大都市圏にとって身近に感じる郊外的地方都市の存在となる。それによりインバウンドを含めた国内外の旅行者の増加が期待されるため、リニア駅を広域観光ルートづくりの起点に位置づけ、旅行者の受入れ体制の整備を行う。
- ◎人材育成
市民や観光事業者を対象に、よりよい地域づくりのための観光のなすべき役割などを共有し、地域観光の担い手としての育成や、おもてなしの心の醸成を図っていく。

◎効果的な情報発信

ICT（情報通信技術）による旅行者動向の収集と発信力を強め、新しいマーケットを開拓するための効果的なプロモーション展開を図る。また、SNS 等による個人の口コミを促すことで多面的でタイムリーな情報の拡散を図り、人と人とのつながりを深めながら飯田のファンを増やすとともに、訪れたい地域としての魅力向上に努める。

【2017 への展開】（短期的な事業構想と具体的な取り組み）

◇地域の魅力向上への取り組み

地域固有の資源を活かした魅力溢れる観光地域づくりを推進する。

- ・和歌山大学との連携による遠山郷観光戦略計画の振り返りと新たな戦略の策定、並びに道の駅遠山郷の整備計画の立案と地域の合意形成
- ・天龍峡大橋（添架歩廊）の完成を見据え、天龍峡 IC 休憩施設周辺や姑射橋周辺を遊歩道で結んだ自然景観・歴史文化・食・温泉等を周遊体験する滞在型観光の創造
- ・改築後の天龍峡温泉交流館を癒しと交流の拠点と位置づけ、天龍峡及びその周辺一帯の各種立ち寄り施設等との協力体制による誘客の促進

◇誘客のためのプログラム開発

誰に（ターゲット）、何を（提供する価値）、どのように売り込むか（ターゲットと内容に合致したプロモーションの仕方）を明確にして、地域との協働や、官民及び多様な分野との連携により、資源別、エリア別、ターゲット別の顧客ニーズやトレンドを意識したプログラムづくり（ツアー、コース等）を行う。

- ・人形劇フェスタなどの催しを活かした観光プランづくり
- ・大河ドラマ女城主直虎ゆかりの地まちなか散策ツアーの実施
- ・南アルプスユネスコエコパーク・ジオパークを活用した山岳高原観光の体験プログラムの推進
- ・日本の生活文化に関心を持つ外国人旅行者をターゲットにした「ほんもの体験」の推進と、体験型旅行による農家民泊の拡充
- ・T O J 中部三県いなべ・美濃・飯田の周遊観戦ツアーの実施

◇観光の担い手研修

市民ひとり一人が自分の住む地域を知り、その魅力を旅行者にわかりやすく伝えていくことが観光の基礎となるため、地域や観光資源を学ぶ機会をつくる。

- ・観光資源を学び体感する市民ツアーの実施
- ・観光ガイド・案内人等のスキルアップ研修会の開催

◇情報の共有と発信への支援

- ・県・JRグループ・市町村・観光関係団体等との連携による国内最大級の観光宣伝事業「信州デスティネーションキャンペーン」によるご当地観光情報の発信と誘客促進
- ・来訪者目線による SNS 等を媒体とした魅力発信と拡散のための仕掛けづくりの検討
- ・品川エリアを中心にした首都圏への飯田の情報発信拠点の利活用

◇推進体制整備

- ・地域連携型の広域観光の今後のあり方について、南信州広域連合との検討
- ・観光地域づくりの舵取り役となる南信州版DMOの実現化に向けて、(株)南信州観光公社の機能強化等の検討

商業分野

【現状把握】

- 卸売業は、事業所数・年間販売額ともに減少傾向にある。
 - ・一店舗当たりの販売額は年度によって増減まちまちとなっている。従業員数は、平成 19-26 年度比較では生産年齢人口全体の減少率 18.8%に対して 21.5%であり、ほぼ同じような傾向にある。
 - ・卸売市場の入荷状況では、野菜・果物共に県内からの入荷が多く、水産物は逆に県外からの入荷が多い。出荷者別にみると野菜は個人生産者や県内市場からの転送が多く、果物は個人生産者からの入荷が多く、当地域の農業生産の特徴を反映している。水産物は商人・商社からの入荷が殆どである。出荷については地元資本でない大型店との取引も発生している。

- 小売業は、事業所数・年間販売額ともに減少傾向にある。平成 19-26 年度比較では、総事業所数が 26.7%減であるのに対して、大規模小売店舗が 3.4%減となっており、中小規模の小売業の減少が著しいことがわかる。従業員数は、卸売業と同様、生産年齢人口の減少率とほぼ同じような傾向にある。

- 店舗利用状況では、専門・大型総合スーパーの利用が高いが、地元資本である中型総合スーパーの利用が全県に比して高いことが当地域の特徴。飲食品で中小小売店の健闘が目立つ。

- 空き店舗の状況は、全市的にみると橋北・橋南・鼎が多い。中心市街地の空き店舗率は、全国の商店街と比較すると全国が 13.2%に対して 11.2%であり、全国平均より少ないが、商店街(商業会)によっては高い空き店舗率のところもある。

- 商工会議所・各支部では活動件数は増加しており、支部の積極的な取組が見られる。

【課題整理】

- 卸売市場の健全化
 - 地元から仕入れしない市外流通による大型総合スーパーの隆盛や無店舗販売等流通環境の変化に対応した、卸売市場の取扱量・取扱高の確保が必要である。
 - 卸売市場の施設の老朽化に対する計画的な対応が重要である。
- 小売店の魅力向上
 - 高齢化・後継者不足・大型総合スーパー等の進出・無店舗販売の隆盛に対抗するために、地元小売店の魅力向上と新規出店への環境づくりが必要である。
- 商店街、商業者団体の活性化
 - 小売業を支える商店街・商業者団体への加入率の向上や、活性化による商業環境の改善が求められる。
- 新たなビジネスチャンスの模索
 - リニア工事等による新たなビジネスチャンスの可能性の検討や、リニア時代に変化する消費動向の把握が必要である。

【方向性】

◎卸売機能の強化

地元卸売業利用の誘導のために、商工会議所卸商業部会等関係団体との連携により、大型総合スーパー等への市場活用の働きかけ等、卸売機能の強化を図る。

◎地域に根差した魅力ある中小小売店の充実

個店の意欲の向上、起業・創業支援、消費喚起事業等実施するとともに、買い物困難者対策などを実施し、中小小売店の魅力の向上を図る。

◎活力ある商店街の再生

商店街組織への支援を行うとともに、まちなか回遊促進対策、空き店舗対策を実施し、活力ある商店街を再生させる。

◎地域経済を支える商業者団体の活性化

商工会議所及び支部の加入促進、事業支援を行い、商業者団体の活性化を図る。

◎新たなビジネスチャンスへの挑戦

リニア工事の地元調達等、新たなビジネスチャンスに挑戦する。

【2017 への展開】（短期的な事業構想と具体的な取組）

◇卸売機能の強化

関係諸団体との協議を通じて、課題の解決に向けて検討する。

- ・飯田市地方卸売市場市場部会、商工会議所卸商業部会・卸商業協同組合合同会議の開催及び卸売市場民営化研究のための卸売事業者との協議
- ・卸売市場施設改修計画に基づく施設修繕

◇地域に根差した魅力ある中小小売店の充実

消費喚起、意欲向上事業を実施する等、中小小売店の基礎体力を養う事業を実施する。

- ・個店の魅力・特長を紹介した市民向け講座の開催
- ・地域貢献合同売出しの実施
- ・地元資本中型総合スーパーとの定期的な情報交換
- ・買い物困難者に対する情報提供及び買い物支援コーディネート事業の実施
- ・次世代育成講座の開催（高校生起業家講座等）

◇活力ある商店街の再生

空き店舗の解消を図るとともに、商店街の回遊事業を開催し賑わいを創出する。

- ・若者等の起業・創業の際に商店街の空き店舗を活用する誘導事業の実施
- ・まちなか回遊を促進する各種事業の実施
- ・中心商店街連合会が実施する事業への支援及び商店街活動への支援

◇地域経済を支える商業者団体の活性化

商工会議所活動、特に支部活動の活性化支援を積極的に実施する。

- ・商工会議所、商工会議所支部活動への支援
- ・小売商業部会、卸商業部会との連携による地産地消促進等の検討

◇新たなビジネスチャンスへの挑戦

リニア工事に伴い、地元調達が進む取組を商工会議所と連携して実施する。

- ・商工会議所と連携したリニア工事対策の実施

金融・起業支援分野

【現状把握】

- 制度資金の利用総量は逡減傾向にある中で、平成 27 年度の起業者向け制度資金の利用のみ、26 年度比で倍増し、平成 27 年度の「チャレンジ起業相談窓口」への来訪相談者数も 26 年度比で 2.5 倍となった。平成 26 年度から新たに取り組み始めた「起業家ビジネスプランコンペティション」や、この事業を核として飯田商工会議所中小企業相談所との連携の下に実施してきた起業支援策が徐々に効果を表し始めている。
- 起業や新事業展開（以下「起業等」という。）を志す人が直面する課題は「資金調達」「従業員の雇用(人材確保)」「許認可、諸届出等の手続」「経営ノウハウ」「販路開拓」等が主なものであるが、現在、これらの課題に対し、起業等をする人の側に立って共に解決していくサービスがなく、本人が自ら各支援機関や専門家の下に赴いて様々な指導やコンサルティングを受け、大変な苦勞をしてひとつひとつの壁を乗り越えているのが現状であり、せつかくのビジネスアイデアが円滑な起業へと結び付きにくい原因となっている。

【課題整理】

- 起業等の成功の夢を持つ若者を飯田に呼び寄せ、飯田でその夢を実現してもらい、さらに飯田で安定的に育ってもらうには、起業等にチャレンジする側に立った起業支援の枠組みを作り、起業後も引き続いて支援機関が伴走支援を行っていく必要がある。
- こうした支援体制は、誰にも使いやすく、柔軟なものにしなければならない。さらにそれは、単に起業等を志す人が必要な情報を取り出せる窓口とするにとどまらず、各起業支援機関が起業家のビジネスアイデアを地域資源と捉えて、一堂に会して最善の支援について話し合い、必要な調整をし、オープンイノベーションを生み出す「共創の場」としていくことで、起業家のビジネスアイデアの魅力と競争力に一層の磨きをかけていかなければならない。
- これにより、起業等を志す若者の流入と、当地での力強い産業の萌芽・成長の好循環を創出していかなければならない。

【方向性】（「飯田地域ならではの」の魅力ある起業支援の仕組みづくり）

◎公共的な一元的起業支援機関の設置

起業等にチャレンジし、その後、安定して成長していくために必要となるワンストップかつ総合的な、公共的支援機関を整備し、そこで、自らが選ぶべき選択肢を分かりやすく市民に提示し、実際の起業等、さらにその後までの個別的な支援対応の仕組みも構築する。

◎起業の成果である魅力あるライフスタイルの発信

「会社等への勤務」という働き方だけでなく、起業や新事業へのチャレンジという働き方と、そのライフスタイルがもたらす幸せな自己実現の姿を市内の随所で現実化させ、飯田市での起業のしやすさについて効果的な発信ツールを活用してそれらを紹介・発信していくことで、起業者の商品やサービスのみならず、飯田でのライフスタイルの魅力や価値を訴求する。

【2017 への展開】

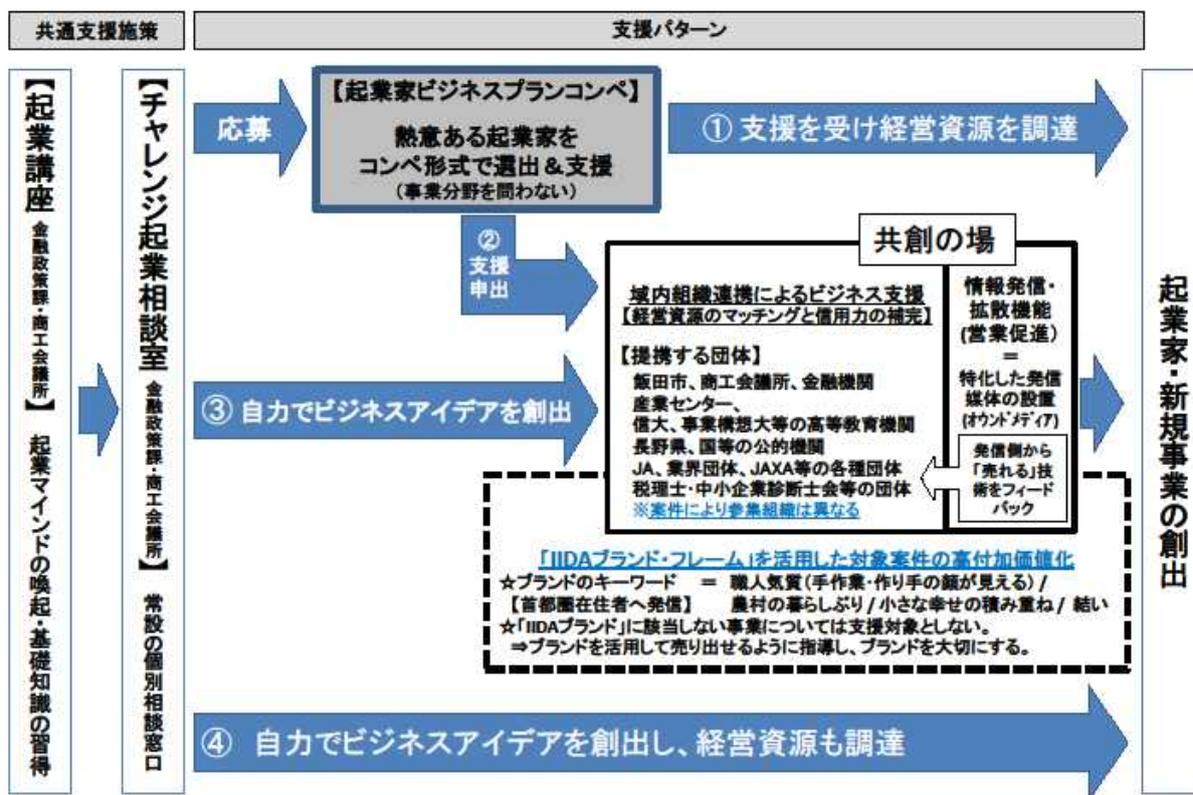
◇創業支援事業の着実な実行

飯田商工会議所中小企業相談所との緊密な連携の下、市が国から認定を受けた創業支援事業計画及び飯田商工会議所が同趣旨の認定を受けた経営発達支援事業計画を着実に実行し、中小企業の資金調達の基盤である制度資金の安定運営と、起業者及び既存事業者の経営安定化のための伴走支援を充実する。

◇起業支援の仕組みづくり

平成 29 年度中に、飯田市の起業支援の仕組みを次の図に示す形で整理して社会実装し、以降毎年、これを継続的に運営していくことで、起業支援機能を高め、地域の「起業力」「新事業展開力」を高めていく。

金融政策課「起業家育成支援事業」が行う起業支援の4つの流れ



- ・ 起業講座の実施
長野県、飯田商議所中小企業相談所等との連携によりセミナー形式で毎年数回実施し、起業・新事業展開希望者の掘り起しを行う。チャレンジ起業相談室は常設運営。
- ・ 起業家ビジネスプランコンペの実施
飯田商工会議所中小企業相談所との連携により、起業・新事業展開をすべく応募のあった初期段階者に対して重点的な起業支援及び自己資本の強化をして実際に起業させ、成功事例を創出することで、起業支援政策の市民への可視化と浸透を図る。
- ・ 共創の場（仮称）の実施
従来の「経営発達支援本部」機能をさらに拡充し、地域の様々な起業・新事業展開に対する一元的な支援窓口機能を付加。地域を挙げた支援体制として充実させる。
 - ・ 現在ばらばらに活動している各支援機関が円卓に着き、それぞれの強みを活かし、相談のあったビジネスアイデアが最も効果的に実現するよう議論をして磨き上げ、具体的な役割分担をし、統一的な支援を行っていくための公的な会議組織とする。
 - ・ この過程では特に販路開拓を重視する。「IIDAブランド・フレーム」の構築を基に、このブランド性と、起業による商品やサービスとを一体的に発信する専用の特化した発信媒体を構築し、これを効果的に活用することで、商品やサービスの提供者と、域外、特に大都市圏の購入者とを確実につなぐ仕組みを構築する。これと、従来の起業支援の枠組みとを連動させ、ビジネスアイデアに対し双方からの意見を取り込むことで、「売れる商品」に仕立て、商品を通じて飯田の起業環境の魅力発信につなげる。

雇用・労政・人材誘導分野

【 現状把握 】

- 地元高校生の約7割が進学等で飯田下伊那地域外に転出している。また、大学生等のUターン就職、地元高校卒業生の管内（飯伊地区）就職者を合わせての地域内回帰・定着率は4割程度である。
- 有効求人倍率は39か月連続して1.0倍を上回り（平成28年10月現在）、企業の求人マインドは高い状態にある。一方で工業分野の専門技術職、農業の後継者、林業の担い手や小売サービスの人手不足など各産業分野で人材不足が課題となっている。
- 伝統的な技術をもつ技能労働者の高齢化や減少が進行し、後継者不足により事業の継承が危惧されている。また、生活様式の変化等により技能労働者が活躍できる場所が少なくなりつつある。取り巻く環境などの実態把握を行い、技能労働者の確保・育成に取り組む必要がある。
- 全国的に就労後3年以内に転職や離職する若者が多い。当地域でも同様の傾向がみられる。
- 「結いターンキャリアデザイン室」では、人材誘導事業を実施し、直近3年間のUIターンの相談は年間120人程度、UIターン者の実績は年間50人程度で推移している。
- 移住希望者が望む就労形態は、約6割が企業などへの就職である。
- 人材誘導と密接な移住定住や交流の促進に向けた『飯田だから実現できるライフスタイル』の提案を、「移住定住促進庁内プロジェクト」を立ち上げて横断的に連携して検討している。

【 課題整理 】

- 各産業分野が連携した人材確保・誘導の取組
各産業分野における人材の確保・誘導については、それぞれの分野ごとに取り組んでいるが、今後は、地域産業の特色や就職希望者のスキルや労働環境などのニーズも分析する中で、求める人材の確保や誘導を分野横断的に進める必要がある。
- 高校生の地域産業への理解を深め、学卒者Uターンを促進する仕組みづくり
学校や地域との連携により、高校在学3年間を通じて、段階的に地域の産業や企業を知る機会を設けることで、高校・大学の卒業時に地域企業への就職の動機を高める必要がある。
また、学卒者の親への情報提供によりUターンを促進する仕組みづくりを検討する必要がある。
- 技能労働者の実態把握と確保や育成のための体制づくり
若年労働者の入職が少なく事業継承が危惧されていることから、入職への支障となっている部分の解消に向けて、関係団体等の連携により具体的な取り組みを進める必要がある。
- UIターン実績や求人状況などの分析や特性の認識の共有
人材誘導にはこれまでの実績やデータの十分な分析が必要である。実績者の生の声やハローワーク等関係機関の持つ情報などを活用し、分析結果を関係者が共有し、有効な取り組みを実施していく必要がある。
- 移住定住と地域産業の人材確保の調和
地域産業の人材確保では、地方への移住を考えている人も重要なターゲットとして捉える必要がある。地域産業の魅力のほか、山・里・街の暮らしができる環境、市民の自主自立の精神や地域の伝統芸能、リニア中央新幹線などの高速交通網時代の到来など飯田が持つ可能性を発信しながら移住定住と地域産業の人材確保を併せた誘導を行う必要がある。

【 方向性 】

- ◎持続可能な産業を支える人材の確保と育成
高校生や大学生の地元就職が進むことで、各産業分野が求める担い手など人材を確保し、地域産業を支える人材として育成する。
- ◎技能労働者の環境改善による人材の確保と育成
技能労働者を取り巻く環境が向上することで、各年代の担い手を確保し、後継者として育成する。
- ◎一人ひとりが力を発揮した地域産業の活性化
UIターン実績などの分析から若者の地元回帰や定着化を進め、多様な担い手の活躍によるイノベーションを創出する。

◎産学官金の連携による移住定住の促進

特色ある地域産業の発展や農ある暮らしなどのライフスタイルの実現による地域の魅力アップと移住定住を関係団体等の連携により促進する。

◎勤労者が安心して働ける環境の向上

勤労者に対する福利厚生が充実し、やりがいと生きがいを持って安心して働くことにより、健全な企業を形成する。

◎ワークライフバランスによる活力ある地域経済の実現

家庭や地域を大事にしていけるワークライフを実践し、労働意欲のアップから地域経済や社会の好循環を図る。

【 2017 への展開 】（短期的な事業構想と具体的な取組）

◇学卒者のUターン就職の推進と若年層の就労定着率の向上

地元高校生が卒業後に一旦は飯田を離れても、いずれはこの地域に戻って働くという「人材サイクルの構築」を目指した取組を地元高校、地元企業と行政関係機関がこれまで以上に連帯して推進する。

また、若年層の就労定着の向上を図る取組を展開する。

- ・高校生とその親を対象とした地元就職や進学後のUターン就職を視野に入れた地元産業を知ってもらうための説明会の実施
- ・大学等の卒業見込み者を対象とした就活時期の地元企業紹介、合同就職面接会の実施
- ・長期間の実施を含めたインターンシップ（就業体験）環境の構築
- ・高卒就職者を対象とした新社会人のための講座の開催

◇地域の産業を担う人材の確保・誘導の推進

各産業分野によるニーズに応じた人材確保などの取組が重要であり、その推進にあたって分野間の情報共有化を図り、より効果的なものにする。また、地域産業や地元企業などの仕事に関する情報や暮らしに関する情報の発信を強化し、U I ターンの促進を図るとともに、関係機関と連携した雇用と就労が調和する総合的な取組を継続していく。

- ・各産業分野の担当者が参画した「結いターンキャリアデザイン室」の運営
- ・人材誘導のための移住相談会の実施
- ・「ジョブカフェいいだ」による就労相談などの実施
- ・ハローワークなど関係機関との連携強化や人材情報の共有
- ・移住定住促進庁内プロジェクトによる、移住者ニーズに対応して移住相談から定住までを一貫してサポートする体制の構築
- ・農ある暮らしなどの『飯田だから実現できるライフスタイル』の体験機会の創出

◇技能労働者の確保・育成

専門技術や伝統の技など地域産業を支える技能を承継していく技能労働者を確保・育成していく取組を専門的な養成機関や技能労働関係団体等と連携協力して推進する。また、高校生等へ技能の魅力や重要性を伝え、特に若年層の就労確保を目指す。

- ・技能労働関係団体等に技能労働者の実態把握のためのヒアリングの実施
- ・伝統技能、技術の魅力発信や技能等修得のための講習会の開催等の支援
- ・技能の素晴らしさを伝え、功績を称える褒賞式典の関係団体との共同開催

◇生活安定と福祉向上による労働意欲アップ

勤労者の労働意欲を持続・向上させて安定した生産性や企業のイメージアップにつなげるため、安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上を図る取組を推進する。

- ・庁内関係部署と連携したワークライフバランス推進の企業への呼び掛け
- ・ニーズや時勢に合った勤労者向け教育資金及び住宅取得資金など融資の実施
- ・勤労者福祉の増進のための勤労者福祉センターの運営並びに関係団体の支援